

令和4年度 第1回 国立大学法人北海道大学経営協議会議事要旨

日 時 令和4年6月9日（木）10:00～11:59
場 所 事務局 大会議室（一部委員はWEB出席）
出席者 19名
（学外） 浅香、五十嵐、池山、小坂（11:29退室）、サコ、杉江、土屋、松沢、
三輪、渡辺 各委員
（学内） 寶金、山口、横田、増田、山本、菅原、行松、梅原、渥美 各委員
欠席者 3名
（学外） 河合、真弓 各委員
（学内） 吉見 委員

（オブザーバー）
高橋監事

議 事

議事に先立ち、新任の委員について紹介があった後、令和3年度第6回経営協議会の議事要旨について確認があった。

【 議 題 】

1 総長選考・監察会議委員の選出について

総長から、資料1に基づき、経営協議会選出の総長選考・監察会議委員4名が本年3月末日で任期満了となったことから、後任の委員を選出する必要がある旨説明があり、全出席委員による投票により選出することが了承された。

引き続き総長から、投票立会人を高橋監事に依頼し、得票同数の場合の委員の決定方法及び補欠委員の選出等について説明があった後、投票を行った。

投票の結果、総長選考・監察会議委員として五十嵐委員、河合委員、杉江委員、松沢委員が、補欠委員としてサコ委員（次点）及び小坂委員（次々点）がそれぞれ選出された。

2 第4期中期目標・中期計画における意欲的な評価指標の指定について

総長から、資料5、6に基づき、国立大学法人の第4期中期目標・中期計画に設定された評価指標のうち、文部科学省国立大学法人評価委員会が指定する「意欲的な評価指標」として、本学から申請する指標について説明があり、審議した

結果了承された。

引き続き総長から、今後、軽微な修正については総長に一任願いたい旨発言があり、了承された。

(主な意見)

- ・一般的な表現ではなく、より意欲や北海道大学らしさが伝わる、インパクトを与える表現を用いることで、取組みの幅の拡大や成果につながるのではないかな。
- ・経済安全保障が非常に重要になってきている中、北海道のポテンシャルが非常に高いエネルギー、木材、食料分野を伸ばしていくことが北海道の地域課題の解決、ひいては日本、世界の利益となるため、指標①－２（２）及び指標②⑥－３（２）の理由部分については、そのような表現を入れておくべきと考える。
- ・フロンティア入試の選抜方法について、評価をしっかりと行ったうえで今後の拡大の是非や領域等について検討いただきたい。
- ・指標①－２（２）の理由部分について、今後世界人口が増え、寿命も延びて食糧確保が大きな課題となるため、食料安全保障というキーワードを入れるのがよいのではないかな。
- ・指標②－１（１）及び（２）について、世界的に活躍できる大局観、専門以外を学び続けること、エビデンスに基づき論理的に人を説得できるスキルなども記載すると良いのではないかな。また、そのために大学としてカリキュラムを組むことを検討してほしい。
- ・SDGs については、北海道大学の研究が政府をリードするという気概で取り組んでいただきたい。

3 令和3事業年度決算について

総長から、資料7、8に基づき、令和3事業年度の財務諸表の案について説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、今後、軽微な修正については総長に一任願いたい旨発言があり、了承された。

4 第3期中期目標期間終了時評価について

総長から、資料9～12に基づき、「第3期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」及び「中期目標の達成状況報告書」の案について説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、今後、軽微な修正については総長に一任願いたい旨発言があり、了承された。

5 令和5年度概算要求施設整備事業について

総長から、資料13に基づき、令和5年度概算要求施設整備事業の案について

説明があり、審議した結果了承された。

引き続き総長から、順位付けについては役員会に一任いただきたい旨発言があり、了承された。

【 報告事項 】

1 第4期中期目標・中期計画及び中期計画実行計画について

総長から、資料2～4に基づき、第4期中期目標・中期計画及び同計画の6年間のロードマップについて報告があった。

引き続き総長から、実行計画については各取組の進捗状況等に応じて記載内容を見直していく予定である旨説明があった。

2 令和3年度実施大学機関別認証評価 評価結果について

総長から、資料14に基づき、大学改革支援・学位授与機構による認証評価の評価結果について報告があった。

3 令和3年度資金の運用状況について

総長から、資料15に基づき、令和3年度における資金の運用状況について報告があった。

【 意見交換 】

1 10兆円ファンドと総合振興パッケージについて

「10兆円ファンドと総合振興パッケージ」をテーマに、総長から資料16に基づき説明があった後、種々意見交換が行われた。

(主な意見)

- ・特例による資金の自由度があり、また卒業生としての名誉や誇りといった観点から、指定国立大学法人は目指すべきと考える。
- ・10兆円ファンド大学については、資金運用のリスクはあるが、認定されなかった場合でも総合振興パッケージによる資金獲得のチャンスがあることから、目指すべきと考える。
- ・指定国立大学法人になると北海道大学の独創性や独自性が出せなくなる可能性があると考え、北海道で独創的に活動しながら、世界に直接挑戦するほうがよいのではないかと考える。
- ・指定国立大学法人が同じような大学ばかりだと日本にとっても損失が大きい。地域に根差したかたちで、地域が大事であると日本全体に主張しながら、指定国立大学法人を目指していただきたい。
- ・10兆円ファンド大学については、北海道大学の目指す方向性と異なる流れに

- なる可能性があることから、様子を見て申請について検討したほうがよい。
- ・指定国立大学法人の申請要件を満たすことを目指した結果、特許権実施等収入割合が上がり、実力が付いてきたので、申請要件を満たすとなった場合は申請すべきではないか。
 - ・10兆円ファンドについては、資金を有効利用できる力が大学についているのか注視したうえで申請を検討するのがよいと思う。
 - ・指定国立大学法人、10兆円ファンド大学ともに、北海道大学の研究力は申請条件に至っていないため、戦略的な研究力向上が最も重要と考える。
 - ・10兆円ファンド大学を目指すにあたり、国際卓越研究大学の認定要件を活かすような形で具体的なロードマップを作成すべきと考える。
 - ・地元北海道との協働には大いに賛成する。北海道大学が北海道全体の将来構想を作り、さまざまな人々と議論することで、しっかりした実行戦略ができるのではないか。
 - ・申請要件を満たすための努力は無駄にならないので、申請要件を満たした場合は指定国立大学法人に申請し、そのうえで10兆円ファンド大学を目指すことが重要と考える。
 - ・まずは研究力低下の原因をしっかりと見極めることが重要であり、その後にはじめて研究力強化の議論が可能となる。
 - ・トップ大学を目指すことによる様々な負担を覚悟のうえで上を目指すのか、あるいは北海道大学らしさを追求して実質的競争力をあげていくのかという点が重要と考える。
 - ・地域課題をイノベーションに変えていくという意味では、北海道は地の利があるので、地域のニーズを起点とした取組み等により大学の力を上げていくのが重要と考える。
 - ・現在、デジタル人材の育成が急務と言われている。オール九州で半導体の人材育成を行っているように、北海道ならではの人材育成として、データサイエンス分野に注目している。
 - ・社会との連携について、北海道大学がこれまで努力してきた成果が出てきていると思うので、頑張ってきた職員や研究者のためにも指定国立大学法人は目指していただきたい。
 - ・何をやるかだけでなく、何故やるか、が大切。大学、地域、日本の課題を洗い出し、原因を追究した上で、大学として何をするという論陣を地域・行政・企業と共有すると、行動に納得感が生まれる。経営陣が構成員をその気にさせていくことも必要だ。
 - ・企業との協力の面では、北海道に大企業が少ないことにどう対応するかが大きな問題だと考える。
 - ・指定国立大学法人は想定よりもメリットが少なく、10兆円ファンドも、申請にかかる労力に引き換え得られるものは少ないと思われるため、これを目指すかどうかは慎重に判断しなければならない。

- ・指定国立大学法人や10兆円ファンドといった枠組みにこだわって労力を費やすよりも、北海道大学が北海道の中心となって他大学と連携し、北海道を人材が定着するような魅力ある地域にする等、中身の充実に力を入れていくべきだと思う。
- ・官学連携については、公共政策大学院をうまく活用できるのではないか。

(以 上)

Summary of the Minutes of the First FY2022 Meeting of the Administrative Council of National University Corporation Hokkaido University

Date and Time: 10:00 a.m. to 11:59 a.m. on Thursday, June 9, 2022
Place: Large conference room, Administration Bureau (some members attended online)
Members in attendance: 19 members
External Council members: Asaka, Igarashi, Ikeyama, Kosaka (left at 11:29 a.m.), Sacko, Sugie, Tsuchiya, Matsuzawa, Miwa, and Watanabe
Internal Council members: Houkin, Yamaguchi, Yokota, Masuda, Yamamoto, Sugawara, Yukimatsu, Umehara, and Atsumi
Members absent: 3 members
External Council members: Kawai and Mayumi
Internal Council member: Yoshimi

Observers: Takahashi Auditor

Minutes

Prior to the proceedings, the new members were introduced, and the Council confirmed the Summary of the Minutes of the Sixth FY2021 Meeting of the Administrative Council.

Matters to be Resolved:

1. Appointment of the Presidential Selection Committee members

The President explained, based on Material 1, that the term of office of the four members of the Presidential Selection and Supervisory Committee who had been appointed by the Administrative Council expired at the end of March this year and that their successors needed to be appointed. The Council members agreed that the successors would be appointed by a vote of all the Council members present.

Then, the President requested Auditor Takahashi to be a voting observer and explained the method of determining Committee members in the event of the same number of votes obtained as well as the appointment of substitute Committee members. After that, the Council members held a vote.

As a result of the vote, Council members Igarashi, Kawai, Sugie, and Matsuzawa were appointed as members of the Presidential Selection and Supervisory Committee, and Council members Sacko (second place) and Kosaka (third place) were appointed as

substitute Committee members.

2. Designation of ambitious evaluation indicators in the Fourth Period of Mid-Term Goals and Mid-Term Plan

The President explained, based on Materials 5 and 6, the evaluation indicators that the University intends to apply for the designation of "ambitious evaluation indicators" by the MEXT National University Corporation Evaluation Committee among the indicators established in the Fourth Period of Mid-Term Goals and Mid-Term Plan for national university corporations. The Council deliberated and adopted the agenda.

Then, the President requested Council members to leave minor corrections to the President. The Council approved it.

Main opinions:

- Using impactful expressions that convey the University's motivation and distinctive characteristics more explicitly, rather than general expressions, will broaden the range of approaches and produce results.
- As economic security is becoming increasingly important, enhancing the energy, wood, and food sectors in which Hokkaido has extremely high potential will resolve the regional issues in Hokkaido and eventually be beneficial to Japan and the world. Therefore, the reasons described in Indicators ①-2 (2) and ②⑥-3 (2) should include such a statement.
- A Council member requested that the University thoroughly assess the screening method of the Frontier Entrance Exam to consider future expansion, including its scope of fields.
- Regarding the reason for Indicator ①-2 (2), it would be better to include the keyword "food security," as the increase in the world population and life expectancy will make food security a major issue.
- Regarding Indicators ②-1 (1) and (2), it would be better to include a wider view necessary to thrive globally, the ability to continue learning outside the expertise, and the skills to logically persuade people based on evidence. It was also requested that the University organize a curriculum for that purpose.
- A Council member requested that the University work on SGDs with the motivation that the University's research would lead to government policy.

3. FY2021 settlement of accounts

The President explained, based on Materials 7 and 8, the FY2021 financial statements draft. The Council deliberated and adopted the agenda.

Then, the President requested Council members to leave minor corrections to the President. The Council approved it.

4. Evaluation at the end of the Third Period of Mid-Term Goals

The President explained, based on Materials 9 to 12, the drafts of the "Business Performance Report for the Third Period of Mid-Term Goals" and "Mid-Term Goals Achievement Report." The Council deliberated and adopted the agenda.

Then, the President requested Council members to leave minor corrections to the President. The Council approved it.

5. FY2023 budget request for facility maintenance projects

The President explained, based on Material 13, the FY2023 budget request draft for facility maintenance projects. The Council deliberated and adopted the agenda.

Then, the President requested Council members to leave prioritization to the Board of Executives. The Council approved it.

Matters to be Reported:

1. Fourth Period of Mid-Term Goals and Mid-Term Plan and Action Plan for Mid-Term Plan

The President reported, based on Materials 2 to 4, on the Fourth Period of Mid-Term Goals and Mid-Term Plan and the six-year road map for the Plan.

Then, the President explained that the Action Plan will be reviewed in accordance with the progress of each initiative.

2. Results of FY2021 Institutional Certified Evaluation and Accreditation (CEA) Conducted on Universities

The President reported, based on Material 14, the results of the CEA conducted by the National Institution for Academic Degrees and Quality Enhancement of Higher Education.

3. FY2021 fund management status

The President reported, based on Material 15, on the status of fund management for FY2021.

Exchange of opinions:

1. The 10-Trillion-Yen University Fund and Package for Comprehensive Promotion of Research Universities

After the President provided an explanation, based on Material 16, on the "10-Trillion-Yen University Fund and the Package for Comprehensive Promotion of Research Universities," various opinions were exchanged.

Main opinions:

- The University should aim to be a designated national university corporation, because of the greater flexibility of funds under special provisions as well as for the honor and pride of graduates.
- Although the 10-Trillion-Yen University Fund scheme poses a risk in fund management, the University should aim to receive approval because it will give another opportunity to obtain funds through the Package for Comprehensive Promotion of Research Universities even if the University fails to be approved.
- If the University is approved as a designated national university corporation, it may make it difficult for the University to demonstrate its originality and uniqueness. It is better to challenge the world directly by being creative in Hokkaido.
- If all the designated national university corporations have similar attributes and characteristics, it may become a great loss to the country. It is requested that the University seek to become a designated national university corporation as a community-based organization, asserting the importance of communities across Japan.
- As the direction of the 10-Trillion-Yen University Fund may differ from the direction that the University is heading, it is better to consider applying for the fund after seeing how things are going for some time.
- As a result of aiming to satisfy the application requirements for the designated national university corporations, the ratio of income from patent rights has increased and the earning capacity has been enhanced. Therefore, the University should apply for the designated national university corporation if it satisfies the application requirements.
- It is better to consider applying for the 10-Trillion-Yen University Fund after carefully determining whether the University is capable of using the funds effectively.
- The University's research capabilities have not yet satisfied the application requirements for a designated national corporation nor the 10-Trillion-Yen University Fund. So, strategically improving research capabilities is most important.
- In aiming for the 10-Trillion-Yen University Fund, the University should prepare a concrete road map to utilize the accreditation requirements for the World-leading Innovative Graduate Study Program.
- A Council member noted that they were very much in favor of local collaborative activities with Hokkaido. By formulating a future plan for the whole of Hokkaido and having discussions with various stakeholders, the University may come up with a solid implementation strategy.
- Efforts to meet the application requirements will not be in vain. If the University meets the application requirements, it should apply for a designated national university corporation, and then aim to receive the 10-Trillion-Yen University Fund.
- First, it is important to carefully identify the causes of the decline in research capability. Then, only after that, we can start to discuss how to strengthen it.

- It is important to consider whether the University will aim to become one of the top universities while being prepared for the various burdens, or whether it will increase its competitiveness by pursuing the unique identity of the University.
- To turn regional issues into innovations, Hokkaido has a geographical advantage. So, it is important to increase the capability of the University through initiatives originating from regional needs.
- It is said that the development of digital talent is an urgent matter. A Council member noted that, as Kyushu launches full-scale efforts to develop talents in the semiconductor field, the member is paying attention to the data science field as an area for talent development unique to Hokkaido.
- The efforts by the University to collaborate with society are now bearing fruits. It is hoped that the University seeks to be a designated national university corporation for the sake of the staff and researchers who have worked so hard.
- It is important not only what to do but also why to do it. We should share our discussions about what we do as a university with the local community, government, and companies, after identifying the issues facing the University, the local community, and Japan and investigating the causes. This will give a better understanding of our actions. It is also necessary for the management to motivate the constituent members.
- For collaboration with companies, a major issue is how to address the fact that there are few large companies in Hokkaido.
- Becoming a designated national university corporation has fewer benefits than expected, and the 10-Trillion-Yen University Fund is also expected to have less to gain for the labor required for application. We must judge carefully whether or not to aim for them.
- Rather than spending energy sticking to the frameworks of designated national university corporations and the 10-Trillion-Yen University Fund, the University should focus on more meaningful aspects, such as making Hokkaido an attractive region where talented individuals remain, by becoming the center of Hokkaido and collaborating with other universities.
- The Public Policy School may be effective in creating government-academia collaborations.